

鳥取県

次のステップへ

鳥取県では・・・

人口最小県であり、地域での顔の見える関係作りはすでに出来上がっています。
県が主体となり、関係者（病院、行政、事業所等）の人材育成に努めています。
また、事例検討会なども開催し、地域内で連携して地域移行に取り組んでいます。

1 県の基礎情報

鳥取県



取組内容

【人材育成の取り組み】

- ・地域移行・地域定着支援従事者養成研修（病院、事業所、行政等）
- ・訪問看護従事者養成研修

【精神障害者の地域移行の取り組み】

- ・高齢入院患者地域支援事業
- ・先進地事例に学ぶ退院支援制度の構築
- ・地域と入院患者との交流
- ・事例検討会による関係者とおしの顔の見える関係づくり

基本情報

いつの時点のデータか分かるように記載願います。

圏域数	3カ所
人口(H27.4)	約57万人
精神科病院の数	12病院
精神科病床数(H25.9)	1,931床
入院精神障害者数 (H25.6調査)	3か月未満：332人（20%）
	3か月以上1年未満：256人（15%）
	1年以上：1,063人（65%）
退院率 (H25.6調査)	入院後3か月時点：59.6%
	入院後1年時点：88.6%
相談支援事業所数 (H27.6調査)	一般相談事業所数：47
	特定相談事業所数：19
障害福祉サービスの利用状況(H27.8)	地域移行支援サービス：1人
	地域定着支援サービス：1人
保健所	3カ所
(自立支援)協議会	(人材育成について議論)： (活動頻度)：0回/年
	(精神障害者の地域移行について議論)：専門部 会なし (活動頻度)：0回/年
精神保健福祉審議会	鳥取県障がい者施策推進協議会（年2回開催）

2 都道府県としての精神障害者の地域移行推進のための人材育成の取り組みの経緯

- I 平成15年度～17年度 モデル事業を県西部圏域において実施
長期入院患者の退院に向けた個別支援をモデル的に実施するなかで、
支援者の拡大と関係者のスキルアップを図る

- II 平成18年度～ 地域移行支援事業を全県展開
各圏域ごとの事業とあわせて、全県の関係機関職員を対象に地域移行・
地域定着支援従事者養成研修会を開催
 - 主催 精神保健福祉センター
 - 対象 精神科医療機関（看護師、精神保健福祉士、作業療法士等）、
障がい者サービス事業所（相談支援事業所等）、市町村、保健所
 - 主な内容
 - 1 講義
 - （1）精神保健福祉の動向、法改正の動き
 - （2）地域移行・地域定着支援の理念、先進的な取り組み
 - 2 グループワーク
 - （1）各機関・圏域の現状及び課題についての情報交換、協議
 - （2）事例検討

■ 研修会実施状況

年度	研修名	参加者
18	精神障害者地域生活支援セミナー	38
20	第1回精神障害者退院促進強化事業研修会・西部会場	58
	第1回精神障害者退院促進強化事業研修会・東部会場	29
	第2回精神障害者退院促進強化事業研修会	88
	第3回精神障害者退院促進強化事業研修会・東部会場	73
	第3回精神障害者退院促進強化事業研修会・中部会場	142
21	第1回精神障害者地域移行支援強化事業研修会	43
	第2回精神障害者地域移行支援強化事業研修会	55
22	平成22年度退院調整・地域移行支援従事者養成研修会(第1日)	43
	平成22年度退院調整・地域移行支援従事者養成研修会(第2日)・東部会場	24
	平成22年度退院調整・地域移行支援従事者養成研修会(第2日)・中部会場	15
23	平成23年度地域移行・地域定着支援事業初任者研修会	22
	平成23年度退院調整・地域移行支援従事者養成研修会(第1日)	35
	平成23年度退院調整・地域移行支援従事者養成研修会(第2日)	34
24	平成24年度地域移行・地域定着支援事業初任者研修会	23
	平成24年度退院調整・地域移行支援従事者養成研修会(第1日)	24
	平成24年度退院調整・地域移行支援従事者養成研修会(第2日)	26
25	平成25年度地域移行・地域定着支援従事者養成研修会(第1日)	34
	平成25年度地域移行・地域定着支援従事者養成研修会(第2日)	32
26	平成26年度地域移行・地域定着支援従事者養成研修会(第1日)	50
	平成26年度地域移行・地域定着支援従事者養成研修会(第2日)	46
27	平成27年度地域移行・地域定着支援従事者養成研修会(第1日)	38
	平成27年度地域移行・地域定着支援従事者養成研修会(第2日)	41

3 都道府県としての精神障害者の地域移行の取り組みの経緯

■事業の経過

平成15年度 県西部圏域で長期在院患者退院促進モデル事業を実施

- 長期入院患者の個別支援に取り組む

～
平成17年度

通常の支援では退院が困難な患者に対し、多職種多機関が協力して退院を促進

- 精神保健ボランティアから「自立支援員」（後の地域移行推進員）を養成

3人の退院に成功

平成18年度 精神障害者退院促進支援事業として全県で実施

平成19年度 強化事業推進プロジェクト会議発足

- 医師、看護師、精神保健福祉士、各保健所、精神保健福祉センター、県庁主管課で構成
- 人材育成と事業全体の底上げを目的とする。

平成20年度 地域移行支援事業に移行

平成24年度 高齢入院患者地域支援事業を4病院で開始

平成25～27年度 高齢入院患者地域支援事業を3病院で継続

3-1 東部圏域の取組①

「①病院における地域移行の推進 ②関係機関の連携強化 ③圏域の支援体制整備」等を重点項目に事業を展開してきた。

①「病院における地域移行の推進」

- ✓ 病院職員の意識改革を目的に院内勉強会の実施
- ✓ 長期入院患者に対して地域体験ができる機会の提供（地域移行推進員の協力）

②「関係機関の連携強化」

- ✓ 実務者会（勉強会・事例検討会）を実施
（対象）精神科病院と地域の関係機関の実務者
（目的）対応スキルの向上、関係機関連携の推進
- ✓ 精神科訪問看護に関する勉強会
（対象）訪問看護ステーションを対象

③「圏域の支援体制整備」

- ①市町自立支援協議会、県居住支援協議会への出席
（目的）地域課題について情報供給、交換

④ボランティア組織の運営協力

- ①地域移行推進員の有志がボランティア組織を設立したため、その運営協力（講義、助言等）を行っている。

<工夫していること>

○圏域の実態調査と課題の整理

上記の取組を実施するにあたり、保健所にある情報（630調査・入院届・定期病状報告・実地指導調書・病院報告等）と病院訪問による聴き取りを元に、現状と課題を整理。

圏域の医療機関の実態を把握し、課題に沿った事業展開をしてきていること。

○個別の事例への関わりを大事にしている

一つ一つの事例を大事に丁寧に関わることを通して、関係機関とのさらなる連携強化や支援体制の整備、実務者の資質向上を目指し、一人でも多くの、患者の意向に沿った退院支援が可能となるよう取り組んでいること。

3-2 東部圏域の取組①

うちの自慢はココ！

①地域移行推進員の養成・フォローアップとボランティア組織に対する運営協力

退院及び退院後の生活支援の協力を目的に、地域移行推進員を住民から一般募集。養成講座及びフォローアップ講座を実施し、養成講座修了者には、院内外交流会や個別の支援への協力を得ている。また、養成講座を修了した地域移行推進員の有志が、精神障がい者を支援するボランティア組織を設立したため、運営や活動に対する助言や資質向上に協力している。

②病院と地域、他機関多職種連携の強化

病院と地域の実務者を対象に事例検討会を継続開催している。開催にあたり、事前準備(※)を丁寧に行い、実務者にとって、困り感を解消できる場だと浸透・定着していくよう、意識して取り組んでいる。

(※)・圏域の実態調査を行い、各機関の困り感を明確にし、現状に沿った事例を選定。

・講師には、圏域の課題を伝えると共に、事例検討が単に方法論を明確にする場ではなく、事例への向き合い方・考え方を整理する場となるよう依頼。

実務者による事例検討会を積み重ねることで、病院の困難事例の相談が保健所にあつたり、保健所からの働きかけや協力依頼を受け止めていただけるなど、地域と病院の連携強化、実務者の資質向上に繋がっている。また、検討した事例が退院に繋がるなど、事例検討会が患者の掘り起こしと押し出しにも効果的であるといえる。

3-1 中部圏域の取組①

平成18年度から事業開始。地域移行支援が個別給付事業となる平成23年度までは、保健所が中心となって個別支援を進めてきた。平成24年度以降は個別給付事業の利用はほとんどなく、関係機関と連携し病院の取組を支援している。事業開始して10年になり、より困難な事例が多くなっているため、病院と地域との一層の協働が必要だが不十分な状況。

○地域での支援体制構築に向けての会議

地域移行推進会議(医療機関、市町村、福祉サービス事業所、相談支援事業所、民生委員、家族会、当事者会等の代表)及び地域移行連絡会(医療機関、市町村、福祉サービス事業所、相談支援事業所等の支援の実務担当者)を保健所主催で開催

○個別支援についての取組

病院が開催する退院調整委員会に参加(医師、看護師等院内の多職種及び保健所、市町、宿泊型自立訓練事業所等)し、具体的支援に向けて検討

○地域移行ボランティアの協力による地域交流

長期入院者が地域移行ボランティアとレクリエーション、茶話会等を通じて地域に目を向け、退院意欲を高めることを目的に、保健所が養成したボランティアと一緒に交流会を企画し、実施。

※工夫していること

精神科病院は圏域に1カ所であるため、病院の意向を尊重しながら地域からの支援、協働について検討している。

3-2 中部圏域の取組①

うちの自慢はココ！

〈病院と地域が連携した事業推進〉

精神科病院は圏域に1カ所であるため、日頃から顔の見える関係が出来ており、様々な機会を捉えて意見交換しながら事業に取り組んでいる。

○事例検討

地域移行連絡会（保健所主催）、退院調整委員会（病院主催）において、事例検討を実施

声：地域の支援者は本人の入院前の状況等、病院スタッフの知らない情報も知っており、一緒に取り組むことが有効と感じた。

○長期入院者とボランティアとの交流

保健所主催で開始した交流会だが、現在は病院主体でも交流事業を実施するようになった。

声：病院スタッフ以外の人と交流すると、長期入院者の刺激となり、地域に目が向くきっかけにもなる。



〈交流会の様子：リース作り〉

3-1 西部圏域の取組①

- 保健所が主催で地域移行連絡会（医療・福祉・行政の担当者参集）及び地域移行推進会議（医療・福祉・行政の代表者参集）を開催し、圏域の取組みについて検討。
- 長期入院患者の退院意欲を高めるために、入院患者とピアサポーター・地域移行推進ボランティアとの交流会を開催。
- 精神障がい者の理解促進を図るため（地域移行後、安心して生活できるよう）、地域住民も参加できる「心の健康まつり（当事者の舞台発表やバザー等）」を20年間継続開催。

工夫していること

- 医療・福祉・行政の連携強化のため最近の新たな取組みとして、
 - ①西部障害者自立支援協議会と保健所が協働し、精神科病院へ出向き意見交換会等を継続実施。
 - ②地域移行後安心して生活が送れるよう、地域全体で支援する体制の充実を図るため、医療・福祉・行政の関係者が集まり事例検討会を月1回開催。

3-2 西部圏域の取組①

うちの自慢はココ！

■ 医療・福祉・行政の連携強化のための取組み

①西部障害者自立支援協議会と保健所が協働し、精神科病院へ出向き意見交換会等の実施。

【参加者の声】

- ・意見交換をする機会が少ないため有意義だった。
- ・顔がみえる中で意見交換ができよかった。
- ・医療側：院内のスタッフから好評だった。福祉側：医療側の考えや不安な面が分かってよかった。

②地域移行後安心して生活が送れるよう、地域全体で支援する体制の充実を図るため、医療・福祉・行政の関係者が集まり事例検討会(月1回)を開催。

【参加者の声】

- ・多面的な視点で支援を考える必要性を改めて感じた。
- ・他機関の意見や考え方が聞けてよかった。
- ・医療関係者と地域支援者の細やかなやりとりの大切さを改めて感じた。

4 都道府県としての来年度への抱負

地域移行推進のための人材育成について

- 医療・福祉・介護の連携をマネジメントできる人材の育成が必要
- 病院と事業所の連携を促進する人材の育成が必要。
- 一組織に一人、地域移行の中核的人材がいることを目指す！！
- 各レベルに沿った研修が必要（初級編、中級編、上級編など）
→ 一緒では駄目。研修の目的がぼやけてしまう。

市町村支援について

- 県と市町村、顔の見える関係は既に構築されている。
- 市町村のニーズを把握し、問題解決に向けた支援ができるかどうかを鍵を握る

地域移行の推進について

- 地域移行支援や地域定着支援が普通に支給決定される姿を作らなければならない。

5 次年度の戦略

長期目標

各施設（病院、サービス事業所、介護施設）に、精神障がい者の地域移行をマスターした職員が1名は必ずいる。

短期（次年度）目標

- 地域移行従事者（病院、事業所、行政等）の研修を行う。
- 訪問看護従事者のスキルアップ研修を行う。

目標達成のためのスケジュール（いつ、だれが、何を、どのように実施するか）

時期	実施項目	内容
H28.5	研修内容の議論	検討委員会（委員、保健所、精神保健福祉センター）を開催
H28.7 ～ H29.3	研修会の開催	①初級編 ②中級編 ③上級編 各レベルに応じた研修会を開催（県）